

トランプ政権の核軍縮・不拡散政策

西田 充（長崎大学）

1. 第 1 次政権（2018NPR）¹

- 低出力核オプションに象徴される拒否的抑止態勢の強化
 - 他方で、中露との間では引き続き核抑止（懲罰的抑止）を基本（2019MDR²）
- 核使用の敷居を「下げた」
- 核兵器の役割を「拡大」
 - （「極限の状況」として「重大な非核戦略的攻撃も含まれる」との解釈公表）
- 軍備管理・軍縮への厳しい姿勢（←ロシアによる違反）
 - 新 START 延長に消極的、INF 条約からの脱退
 - 中国を軍備管理交渉に巻き込む（新 START 延長の条件としました）
- 不拡散を強調（NPT は三本柱ではなく、不拡散を基盤としてその上に軍縮と原子力の平和利用が乗っかっているという考え方）

2. 第 2 次政権

（不拡散）

- アメリカ・ファースト＝米国の負担軽減
 - 同盟国による負担増加要求
 - 拡大抑止へのコミットメント低下？
 - 「選択的／友好的拡散」³？（MAGA 派と優先主義者）
 - NPT 軽視？
 - 北朝鮮の非核化から「軍備管理」へのシフト？
 - 対中シフト優先
 - イランの核保有ですら許容？（特に優先主義者の影響力次第では）
- これらの点については、日米首脳共同声明、上院での高官承認公聴会証言、NPT 第 3 回

¹ U.S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review*, February 2018.

² U.S. Department of Defense, *Missile Defense Review*, January 2019.

³ エルブリッジ・A・コルビー、『拒否戦略：中国覇権阻止への米国の防衛戦略』、日本経済新聞出版、2023 年、p.427-429。

準備委員会での米国のステートメントなどで一定程度払拭。

- 日米首脳共同声明⁴：「トランプ大統領は、米国による核を含むあらゆる能力を用いた、日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントを強調」
- コルビー国防次官（政策）：「核武装したイランは、米国に対する実存的脅威」等⁵
- ディナーノ国務次官（軍備管理・国際安全保障）：“a robust extended deterrence in American allied assurance policy”⁶
- 米国一般討論：“The NPT remains a key tool to preventing a nuclear war. … This treaty makes all our countries safer and more secure by preventing the spread of nuclear weapons.”⁷
 - ✧ むしろ NPT に対する見方は、第 1 次政権ほど厳しくなく、ソフトな印象
 - ✧ 再検討プロセス強化についても、バイデン政権に引き続き建設的な姿勢
 - ✧ 北朝鮮の CVID（議長勧告案）
- （特にクリス・フォードのような強い思想を持つ）政治任用者が未着なため？

（軍備管理・軍縮）

- ゴールデン・ドーム構想⁸
 - SDI 構想の再来？
 - 少なくとも、中露には向けられていないと明言していた第 1 次政権のミサイル防衛政策からは重要な変化
 - 中露との相互抑止関係からの脱却？
 - 少なくとも口実に使われ中露との軍備管理はより困難に
- Aspiration としての「非核化」
 - トランプ発言（ダボス会議など）
 - ✧ “We want to see if we can denuclearize, and I think that’s very possible.”⁹
 - ✧ 第 1 次政権時：「非核化」は北朝鮮の文脈でのみ。中露とは「軍備管理」。
 - ✧ 第 1 次政権時からノーベル平和賞を意識。第 2 次で更に強まっている印象。

⁴ 外務省 HP、[日米首脳会談](#)、2025 年 2 月 7 日。

⁵ 米上院軍事委員会 HP、[コルビー氏の国防次官（政策）指名の検討](#)、2025 年 3 月 4 日。

⁶ 米上院外務委員会 HP、[ディナーノ氏の国務次官（軍備管理・国際安全）指名の検討](#)、2025 年 4 月 9 日。

⁷ 米国務省 HP、[2025 Preparatory Committee](#)。

⁸ ホワイトハウス HP、[The Iron Dome for America](#)、2025 年 1 月 27 日。

⁹ ホワイトハウス HP、[President Trump Gives Virtual Remarks to World Economic Forum](#)、2015 年 1 月 23 日。

- 他方で、政策コミュニティでは、中露という two (near) peers による脅威に対処するために核軍拡の必要性が議論。
- ☆ 2023 年戦略態勢報告書¹⁰
 - “...the elements of the (nuclear force modernization) POR should be completed on time, expedited wherever possible, and expanded as needed.”
 - “The current modernization program should be supplemented to ensure U.S. nuclear strategy remains effective in a two-nuclear-peer environment.”
- ☆ バイデン政権（2024 年 ACA でのヴァーディ NSC 上級部長の発言¹¹）
 - “Absent a change in the trajectory of adversary arsenals, we may reach a point in the coming years where an increase from current deployed numbers is required.”
- 高官の上院承認公聴会での証言では軍備管理についても一定の条件の下で追求すると発言。
 - ☆ ヘグセス国防長官：米国の利益になれば軍備管理を追求¹²
 - ☆ コルビー国防次官：（上記に加え）：「国防省は、米国の安全保障を向上させ、安定的で、検証可能な軍備管理合意を追求すべき。
 - ☆ ディナーノ国務次官：「執行可能で検証可能な軍備管理を追求」
- 核実験
 - 核実験再開？
 - ☆ NNSA 長官証言は妥当なライン：「大統領に核実験を勧めない」¹³
 - CTBTO への拠出金（ディナーノ論文）¹⁴
- 透明性
 - 第 1 次政権時に中露の不透明性を理由に後退

¹⁰ [*America's Strategic Posture: The Final Report of the Congressional Commission on the Strategic Posture of the United States*](#), 2023 年 10 月。

¹¹ Arms Control Association, [Adapting the U.S. Approach to Arms Control and Nonproliferation to a New Era](#), 2024 年 6 月 7 日。

¹² 米上院軍事委員会、[ヘグセス氏の国防長官指名の検討](#)、2025 年 1 月 14 日。

¹³ 米上院軍事委員会、[ウィリアムズ氏の NNSA 長官指名の検討](#)、2025 年 4 月 8 日。

¹⁴ Thomas DiNanno, [America Needs to Rethink Its Commitments to the CTBTO](#), February 13, 2023.

(まとめ)

- 包括的な全体像は見えず、未だ流動的。
- MAGA 派、優先主義者、優越主義者の勢力争いが落ち着いていないのか、バックボーンとなる思想がまだ不明確。
- とはいえ、MAGA 派の思想は強固では？まだ軍縮不拡散の世界にまで MAGA 派が浸透していないだけ？そうだとすると、仮に優先・優越主義者が一部残ったとしても、中長期的には軍備管理政策にも不拡散政策にも大きな影響を与えることとなろう。
 - 同盟国は安全保障上のリスクをもたらし、価値を共有しない中露とでも大国間協調は可能と考えるアメリカ・ファースト的な思想に基づけば、従来の軍備管理交渉であれば障害にしかならないゴールデン・ドーム構想であっても、大国間協調の一環として何らかの合意が得られる可能性（実際、ロシアはすぐに GD を批判せず）。その場合、同盟国の利益が考慮されないまま頭越しに交渉が進むリスクあり。
 - また、不拡散政策についても、同盟国は安全保障上の負担・リスクに過ぎないとアメリカ・ファースト的な思想に基づけば、拡大核抑止の提供は負担にしかない。（上記の大国間の合意より、こちらの方が実際に現実になる可能性は低いか？）